令　和　6　年　度

（第 14 事 業 年 度）

事　業　報　告

令和　6　年 4 月　1　日から

令和　7　年 3 月 31 日まで

公益財団法人　日本海事センター

目　　次

ページ

Ⅰ 現　　況 …… 1
1 事　　業 …… 1
2 役　　員 …… 1
3 評 議 員 …… 2
4 事 務 局 …… 2
5 事業資金 …… 2

Ⅱ 理事会・評議員会 …… 3
1 理 事 会 …… 3
2 評議員会 …… 4

Ⅲ 事業実施の概要 …… 5
1 調査研究・政策提言事業 …… 5
2 海事図書館の管理運営事業 …… 17
3 海事関係公益活動支援事業 …… 17
4 海事センタービル管理運営事業 …… 18
5 融資事業 …… 18

Ⅳ 登記事項、届出・報告事項 …… 19

資　料 …… 20
別　表 …… 34

附属明細書について …… 40

Ⅰ　現　況

1　事　　業

定款に掲げる事業は、次のとおりである。

(1) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等海事に関する調査研究及び政策提言並びに事業の実施

(2) 海事に関する内外の情報及び資料の収集並びにその提供及び閲覧

(3) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等海事に関する公益活動の支援

(4) 海事に関する国際会議への参画

(5) 海事に関する研究会、講演会、フォーラム等の開催

(6) 海事に関する文献その他出版物の刊行

(7) その他本センターの目的を達成するために必要な事業

2　役　　員

令和7年3月31日現在の役員

会　　長	宿　利　正　史	
理 事 長	平垣内　久　隆	
常務理事	下　野　元　也	
理　　事	阿　曽　智　孝	日本郵船(株)執行役員
	井　元　　誠	(株)商船三井執行役員
	宇佐美　和　里	(一社)日本船主協会常務理事
	坂　下　広　朗	(一財)日本海事協会理事会議長
	寺　門　雅　史	(一社)日本造船工業会常務理事
	中　村　紳　也	(一社)日本船長協会会長
	二　村　真理子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授
	山　田　哲　也	日本水先人会連合会副会長
監　　事	石　川　　尚	
	阪　本　敏　章	日本水先人会連合会専務理事
	中　本　光　夫	第一交通産業(株)特別顧問

3 評 議 員

令和 7 年 3 月 31 日現在の評議員

片 岡　　徹	日本水先人会連合会会長
河 野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
白 石 昌 己	(一財)海上災害防止センター理事長
杉 山 武 彦	一橋大学名誉教授
谷 水 一 雄	NS ユナイテッド海運(株)相談役
當 舎 裕 己	飯野海運(株)取締役
羽 尾 一 郎	(一社)日本民営鉄道協会理事長
羽 原 敬 二	神戸大学大学院リサーチフェロー
春 成　　誠	(公財)マラッカ海峡協議会理事長
廣 瀬 隆 史	ENEOS ｵｰｼｬﾝ(株)代表取締役社長 社長執行役員
宮 﨑 達 彦	弁護士

4 事 務 局

令和 7 年 3 月 31 日現在の職員　　16 名

5 事 業 資 金

本センターの事業資金は、一般社団法人日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金並びに資金運用の果実等による。

Ⅱ　理事会・評議員会

1　理事会

（1）第 65 回理事会　令和 6 年 4 月 15 日

開催方法　決議の省略の方法

決議事項　第 42 回評議員会の招集（理事の選任）

出席等　　提案書に対し、理事 12 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 3 名全員から書面による異議がないことの意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

（2）第 66 回理事会　令和 6 年 5 月 22 日

開催場所　海事センタービル 4 階会議室

決議事項　令和 5 年度事業報告及び決算報告等の承認、第 43 回評議員会の招集

報告事項　第 41 回、第 42 回評議員会の決議事項
第 65 回理事会以降の業務執行状況

出席等　　決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 9 名、欠席 3 名
監事出席 3 名

（3）第 67 回理事会　令和 6 年 8 月 13 日

開催方法　決議の省略の方法

決議事項　第 44 回評議員会の招集（理事の選任）、令和 5 年度計算書類（財産目録）修正の承認

出席等　　提案書に対し、理事 12 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 3 名全員から書面による異議がないことの意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

（4）第 68 回理事会　令和 7 年 1 月 28 日

開催方法　決議の省略の方法

決議事項　第 45 回評議員会の招集（令和 7 年度事業計画及び収支予算等の承認）

出席等　　提案書に対し、理事 12 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 3 名全員から書面による異議がないことの意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

（5）第 69 回理事会　令和 7 年 3 月 5 日
開催場所　海事センタービル 4 階会議室
決議事項　令和 7 年度事業計画書及び収支予算書等の承認、規程類の改正
報告事項　第 43・第 44 回評議員会の決議事項
第 66 回理事会以降の業務執行状況
出席等　決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 9 名、欠席 3 名
監事出席 3 名

2　評議員会

（1）第 42 回評議員会　令和 6 年 4 月 26 日
開催方法　決議の省略の方法
決議事項　理事の選任
出席等　提案書に対し、評議員 11 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

（2）第 43 回評議員会　令和 6 年 6 月 6 日
開催場所　海事センタービル 4 階会議室
決議事項　令和 5 年度事業報告及び決算報告等の承認
報告事項　第 65 回、第 66 回理事会の決議事項
出席等　決議に必要な出席評議員の数 6 名、出席 9 名、欠席 2 名
監事出席 1 名、理事出席 3 名

（3）第 44 回評議員会　令和 6 年 9 月 2 日
開催方法　決議の省略の方法
決議事項　理事の選任、令和 5 年度計算書類（財産目録）修正の承認
出席等　提案書に対し、評議員 11 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

（4）第 45 回評議員会　令和 7 年 3 月 5 日
開催場所　海事センタービル 4 階会議室
決議事項　令和 7 年度事業計画書及び収支予算書等の承認
報告事項　第 67 回～第 69 回理事会の決議事項
出席等　決議に必要な出席評議員の数 6 名、出席 9 名、欠席 2 名
監事出席 1 名、理事出席 3 名

Ⅲ　事業実施の概要

令和６年度は、海事社会のニーズを的確に把握し、産官学の関係者との連携・協働の下、調査研究・政策提言を実施するとともに、積極的に国際会議に参加して内外の関係機関と連携協力し、調査研究成果を発信した。また、海事図書館運営の充実と利便性向上、さらに海事関係公益活動の支援事業等に積極的に取り組んだ。

一方、昨今の経済環境の変化により活動に要する経費が上昇している現状に鑑み、当センターにおける充実した公益事業の推進と事業運営の持続性の確保を両立させるため、当センター全体の人的・資金的なリソースを考え、世界的に競争が激化している海事産業の強化に向けて海事産業委員会を新設し、当センターの調査研究活動に関連すると思われる国等が委託する調査については積極的に受託する一方、海外出張は各国への訪問をまとめて実施して回数を抑えるなど、メリハリをつけた事業展開を行うとともに、ハラスメント防止講習の実施による良好な職場環境の推進、さらに職員の処遇の適正化を行った。

また、引き続き、運用収入など収益事業を主とする収入の一層の確保と適正な人員配置など経費の効率的使用を行った。

１　調査研究・政策提言事業

令和６年度は、海事社会をめぐる最近の動向と課題等を踏まえ、以下の調査研究・政策提言を実施した。

１．海事産業の持続的発展への貢献

（１）国際海運の脱炭素化への対応

国際海事機関（IMO）／海洋環境保護委員会（MEPC）での温室効果ガス（GHG）削減に向けた中期対策の審議に対応するため、環境問題委員会を開催して検討を行った。内容の詳細は以下のとおり。

（ア）環境問題委員会の開催と IMO における中期対策の審議への対応

○令和６年９月９日　第 27 回委員会

令和６年３月の MEPC81 では、わが国が提案した課金・還付（Feebate）制度や欧州等が提案した GHG 強度規制など、各国が提案した中期対策を包含した条約枠組み案が作成され、同年 10 月に開催された MEPC82 において条約改正案の審議を行うことが合意された。

このため、本委員会では、MEPC82 及びその前週に開催された第 17 回 GHG

作業部会（ISWG-GHG17）における GHG の排出削減に向けた中期対策の審議に向けて、中期対策の包括的影響評価（Comprehensive Impact Assessment）の結果等を踏まえ、制度設計のあり方について検討を行い、柔軟性措置のある GHG 強度規制と課金・還付制度の導入を目指す方針が確認された。

○MEPC82（令和 6 年 9 月 30 日～10 月 4 日）

MEPC82 では、我が国が欧州と共に GHG 強度規制と課金・還付制度から成る条約改正案を提出し、同案を含む各国の中期対策案をまとめた条約改正案が作成された。また、令和 7 年 4 月の MEPC83 での条約改正案の承認に向けて、GHG 作業部会を 2 回（令和 7 年 2 月の ISWG-GHG18、MEPC83 の前週の ISWG-GHG19）開催することが合意された。

MEPC82 で作成された条約改正案では、制度設計の詳細（GHG 強度規制の規制値、課金率・還付率等）について、依然として検討課題が残されたため、本委員会では、引き続き、これらの課題について検討を行うこととなった。

○令和 7 年 3 月 13 日　第 28 回委員会

本委員会では、ISWG-GHG19 及び MEPC83 における中期対策の審議に向けて、シンガポールが提案した折衷案（GHG 強度規制をベースに低額課金に相当する収入が創出される制度案）の制度設計（remedial unit の価格や想定される収入など）について検討が行われた。

○MEPC83（令和 7 年 4 月 7 日～4 月 11 日）

MEPC83 では、シンガポールの折衷案を基に中期対策の検討が行われ、GHG 強度規制をベースに低額課金に相当する収入を創出し、ゼロエミッション燃料船への還付等に充てる制度を導入する条約改正案が基本合意（承認）された。

なお、中期対策は、令和 7 年秋に開催予定の MEPC で採択され、早ければ令和 9 年中に発効する見込みである。

（イ）諸外国における海運環境政策に関する調査の実施

令和 6 年から海運への適用が始まった欧州連合域内排出量取引制度（EU-ETS）など国際海運の脱炭素化に関する政策について調査を行い、講演等を通じて調査結果を発表した。

（２）海事人材の確保・育成

（ア）海事人材問題委員会（旧船員問題委員会を改組、改称）の開催

○令和 6 年 5 月 14 日　第 24 回委員会

令和 5 年度の調査研究事業報告として、中国及びノルウェーの船員教育・海技資格制度の調査結果を報告し、令和 6 年度事業についての協議を行ったほか、「海

事人材にかかる現状と課題」に関する海事局委員による報告を踏まえて意見交換を行った。

上記結果を踏まえ、

① 韓国における海事人材の育成・教育制度について調査を実施し、その結果については、令和 6 年 12 月に日本海事新聞に公表した。次回の海事人材問題委員会で報告を行う予定。

② フィリピンの機関承認校（クリスタル・イー・カレッジ）及び機関承認要望校（モル・マグサイサイ・マリタイムアカデミー）を対象として令和 6 年 8 月に海事局及び日本船主協会とともに現地調査等を行った。令和 7 年中に開催する次回の海事人材問題委員会で報告を行う予定。

（イ）諸外国における海事人材の育成・教育制度に関する調査

韓国における海事人材の育成・教育制度について調査を実施した。

（3）海事産業の競争力強化等への貢献

（ア）海事産業委員会の新設・開催

我が国の海事産業における競争力強化等につながる取組みを支援し、我が国経済の発展を支えるとともに、海事クラスターを活性化させ、地域経済を再び発展させるべく、海事産業の競争力強化に資する取組み等について議論する場として、新たに海事産業委員会を設置し、第 1 回委員会を令和 6 年 12 月 20 日に、第 2 回委員会を令和 7 年 3 月 10 日に開催した。

（イ）諸外国の海運強化策に関する調査

我が国における海運政策の策定・検討に資するため、10 か国・地域（ノルウェー、デンマーク、ドイツ、オランダ、フランス、英国、米国、シンガポール、中国（香港）及び韓国）の償却税制、買換特例、登録免許税及び固定資産税について調査を行い令和 6 年 11 月 11 日に開催された日本船主協会との第 18 回諸外国 WG において、調査結果の報告等を行った。

台湾、スイス及びシンガポールのトン数標準税制にかかる動向について調査を行い、その成果を日本海事新聞で公表（台湾：令和 6 年 4 月 26 日、スイス：6 月 27 日）するとともに、上記 WG で報告した。

（ウ）優秀な海事人材の確保に向けた調査

我が国における優秀な船員の確保・育成に向けた政策の策定・検討に資するため、韓国の海事人材の育成・教育制度について調査を実施した。

（4）海事イノベーションの推進と新たな市場への進出

（ア）自動運航船の民事責任に関する研究及びIMOでの国際ルール策定への貢献

自動運航船をめぐる最近の国内外の開発・社会実装等の動向について、今年度も引き続き調査を行った。

法学者・弁護士等を構成メンバーとする「自動運航船の民事責任に関する研究会」での成果を踏まえ、国土交通省が令和6年6月に新たに設置した「自動運航船検討会」に対応し、当該検討会の検討項目の一つである「責任・保険の考え方」についての検討をさらに深めるべく、「自動運航船の民事責任に関する検討会」を新たに設置し、令和7年2月10日に第1回検討会を行った。

IMOの第3回自動運航船MSC-LEG-FAL共同作業部会（MASS-JWG、令和6年5月8日～10日）に議長を務める後藤東京大学教授に参加いただいたほか、中村上席研究員もMASS-JWGに参加した。

中村上席研究員は上記のほか、国土交通省主催の「自動運航船検討会」と「安全基準・検査ワーキンググループ」、（一財）日本船舶技術研究協会主催の「2023年度自動運航船プロジェクト ステアリング・グループ(SG）会議」と「安全ガイドライン等策定委員会」及び（公社）日本海難防止協会「自動運航船に対するCOLREG（衝突予防規則）適用の在り方に関する検討委員会」に参加した。

（イ）物流デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の動向に関する調査

国際物流の円滑化・インターモーダルの効率化に影響を与えている貿易関連デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の取組に関して、船荷証券の電子化に伴う法整備等ルール策定の状況を調査した。

（ウ）洋上風力発電に関わる海事産業の動向に関する調査

洋上風力発電と付近を航行する船舶との調整（船舶の航行安全確保の取組み等）、作業員輸送の規制緩和、排他的経済水域（EEZ）を含む沖合への浮体式等の沖合展開などに関する国内外の法政策等の動向についての調査・アップデートを行った。

また、日本海難防止協会主催の「洋上風力発電事業に係る航行安全対策のガイドブック作成勉強会」に引き続き参加した。

さらに、（一社）再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）からの委託を受けて、洋上風力発電に係る国内外の安全水域制度、海底送電線の保護制度に関する調査を実施し、調査結果は令和7年3月に取りまとめた。

（5）海事クラスターの発展への貢献

（ア）海事産業委員会において、令和6、7年度の2ケ年間は「海事クラスター」についても議論の対象とするため、瀬戸内、長崎に拠点を置くシンクタンクや瀬

戸内の船主に臨時委員として参加いただき、議論を行った。

（イ）長崎県における海事クラスターに関して、現地ヒアリング調査、文献調査や統計データの分析を行った。海事産業の概況、経済効果・雇用創出の付加価値等と併せ結果を文書に取りまとめ、令和 6 年 9 月に日本海事新聞に公表した。

（ウ）熊本県における海事クラスター調査について、文献調査や統計データの分析に着手し、令和 7 年中に結果を取りまとめる予定。

（エ）令和 6 年 6 月 16 日に山形県酒田市で開催された海事振興連盟「酒田タウンミーティング（テーマ：酒田市における海事産業発展のために）」に参加して情報を収集した。

（6）東アジア・ASEAN を中心としたグローバルサプライチェーンの進展への対応

中国の物流に関して、特に中国から欧州向けの欧州航路や鉄道コンテナ輸送の発展の動向や関連性、これに伴う日韓発貨物の北東アジアにおける輸送、RCEP 下の東アジアの物流ネットワークの動向等について調査を行った。

（7）IMO 等における国際ルール策定への我が国の主導的な役割への貢献

令和 7 年 4 月に開催される MEPC83 において条約改正の最終案が決議される予定となっていることを踏まえ、環境問題委員会において、MEPC における中期対策の審議に向けた我が国の対応について政府と一体となって検討を行い、欧州との共同提案の提出に貢献する。また、IMO 法律問題委員会、油濁問題委員会において我が国の対処方針等の議論を行った。

（8）国等からの調査研究の受託

国土交通省総合政策局、海事局、運輸総合研究所、（一社）再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）から調査等を受託した。

2．安定的な国際海上輸送の確保と我が国の経済安全保障への貢献

（1）北極海航路の利用動向調査の実施

各機関の公表資料及び統計データの収集・整理及び令和 6 年 1 月から 12 月までの北極海航路航行船舶に関する AIS データを用いた分析等により、令和 6 年の北極海航路における利用動向を整理した。

（2）パナマ、スエズ両運河の動向調査の実施

パナマ運河、スエズ運河の動向を各種統計等から取りまとめ、レポートを作成し

経済誌（週刊エコノミスト）に寄稿した。また、その他のチョークポイントの動向に関して、基礎情報を整理した。

３．国内外の海上輸送動向等の把握・分析

（１）主要航路コンテナ荷動き分析

（ア）コンテナ統計の公表（毎月末）

日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き量について、S&P Global 社が作成している PIERS（Port Import/Export Reporting Service）データを基に、そのデータを加工分析した速報値を毎月発表した。

また、アジア／欧州間のコンテナ貨物の荷動き量について、英 CTS（Container Trade Statistics）社の集計した統計を基に速報値を毎月発表した。

その他、財務省貿易統計に基づいた日中間のコンテナ貨物の荷動き量（重量ベース）の推計値、アジア域内のコンテナ貨物の荷動き量の作成を行った。

さらに、作成した資料をもとに、毎月末プレス発表を行い、WEB サイト上に資料を公表した。

（イ）問い合わせへの対応

公表資料に関する外部からの問い合わせに対して、回答業務を行った。

４．船舶による油濁損害等への賠償及び補償への対応

（１）IMO 法律問題委員会の開催とコレスポンデンスグループ（CG）会合への参加

IMO／法律委員会（LEG）での審議に対応するため、IMO 法律問題委員会を開催し、検討を行った。内容の詳細は以下のとおり。

○令和 6 年 4 月 9 日　第 24 回委員会

LEG111 の審議に向け、我が国の対応について検討を行った。

○LEG111（令和 6 年 4 月 22 日～26 日）

LEG111 では、①船員が犯罪の被疑者になった場合の公正な処遇に関するガイドライン案の最終化、②船主責任制限限度額の評価手法の策定、③国際グループに所属しない保険者を受け入れる場合の指針の策定、④自動運航船に関する作業ロードマップの策定、などが行われた。

○令和 7 年 3 月 7 日　第 25 回委員会

LEG112 の審議に向け、我が国の対応について検討を行った。

○LEG112（令和 7 年 3 月 24 日～28 日）

LEG112 では、①船員が犯罪の被疑者になった場合の公正な処遇に関するガイドライン案の承認、②船舶の不正登録及び不正登録機関に関する違法行為防止のためのガイドライン作成にかかる作業部会の設置合意、などが行われた。

また、我が国は、LEG により設置された「相当注意義務と IMO 番号スキーム（不正登録、不正登録機関の問題）」に関するコレスポンデンスグループ会合に参加し、議論に加わっており、当センターもこれに協力した。

（2）油濁問題委員会の開催

国際油濁補償基金（IOPCF）での審議に対応するため、油濁問題委員会を開催し、検討を行った。内容の詳細は以下のとおり。

○令和 6 年 4 月 10 日　第 41 回委員会

IOPCF92 年基金第 28 回臨時総会等への我が国の対応について検討を行った。

○第 28 回臨時総会等（令和 6 年 4 月 29 日～5 月 1 日）

IOPCF 第 28 回臨時総会等においては令和 6 年 2 月にトリニダート・トバコで発生した事故など IOPCF に関連する事故への対応のほか、トリニダード・トバゴの事故を契機として、付保のない安全性を欠いた船舶への対応に関する決議案の採択について検討し、概ね賛同を得たものの第 28 回臨時総会では採択に至らなかった。

○令和 6 年 10 月 25 日　第 42 回委員会

IOPCF92 年基金第 29 回総会等への我が国の対応について検討を行った。

○IOPCF 第 29 回臨時総会等（令和 6 年 11 月 5 日～8 日）

第 29 回総会等においては、トリニダード・トバゴの事故に加えて、令和 6 年 7 月のシンガポールにおける Marine Honour の事故とフィリピンにおける Terranova の事故など IOPCF に関連する事故への対応のほか、前回採択に至らなかった「付保のない安全性を欠いた船舶への対応に関する決議」が採択された。これは世界的に大きな問題になっていた懸念事項の解決につながる意義の大きい決議案であり、センター関係者を含めた日本代表団が主導し IOPCF 事務局長等や主要国代表団と調整した結果、決議に至ったものである。

また、①民事責任適用船舶かバンカー条約適用船舶かを判断する基準、②決議 12 号（受取量報告未提出国・拠出金未払者所在国への対応）や決議 13 号（データに基づく試算受取量に応じた請求書の発出）の適用状況、③ロシア制裁の影響、④HNS 基金設立のための準備、⑤外部監査機関の指名、⑥大規模請求基金への徴収の問題、等について報告があり議論が行われた。

（3）2010 年 HNS 条約に関する情報収集

IOPCF92 年基金第 28 回臨時総会、第 29 回総会等を通じ、各国の 2010 年 HNS 条約批准に向けた動きなどについて情報収集を行った。

また、中村上席研究員が 2010 年 HNS 条約ワークショップ（令和 6 年 5 月 1 日～2 日）に参加した。

（4）『船舶油濁賠償保障法令・条約集』の改訂

『船舶油濁賠償保障法令・条約集』（成山堂書店）の改訂版作成の作業を実施した。

5．IMO 等の国際会議等への積極的参加と内外の関係機関との連携・協力

（1）国際機関等への訪問及び情報交換

令和 6 年 9 月、宿利会長と野村上席研究員が IMO、IOPCF、ボルチック国際海運協議会（BIMCO）、グローバル・マリタイム・フォーラム（GMF）及び世界海事大学（WMU）を訪問した。

（ア）IMO（ロンドン）では、アルセーニョ・ドミンゲス事務局長と面談した。ドミンゲス事務局長（WMU 理事会議長を兼務）から JMC と WMU との連携活動に対する期待のほか、海運の GHG 削減に向けた JMC の貢献等に謝意が述べられ、今後の活動について意見交換を行った。

（イ）BIMCO（コペンハーゲン）では、デイビッド・ルースレイ事務局長兼 CEO 及びマイケル・ルンド事務局次長と初めて面談した。お互いの組織の活動概要について紹介し、今後の連携の可能性を検討していくことで合意した。

（ウ）GMF（コペンハーゲン）では、クリスチャンセン CEO と初めて面談した。お互いの組織の活動概要について照会し、GMF が東京で開催する年次会合（令和 6 年 10 月）に関する意見交換を行った。

（エ）WMU（マルメ）では、マックス・メヒア学長と面談した。連携協定に基づく新たな活動に向け、成果の公表の在り方や WMU と JMC がそれぞれ連携協定を締結している韓国海洋水産開発院（KMI）と三者での連携活動の可能性などについて意見交換を行った。

（2）国際会議、国際フォーラム等への参加

LEG、MEPC、IOPCF92 年基金総会及び IMO の MASS-JWG 等の海事関係国際会議への対応について海運問題研究会・個別委員会の場で検討するとともに、政府代表団メンバーの一員として中村上席研究員及び森本主任研究員が会議に参加した。

また、IOPCF92 年基金総会では副議長の藤田東京大学教授、 MASS-JWG には後藤東京大学教授、 LEG には藤田、後藤の両教授に参加いただいた。

（3）海外の関係機関等との連携・情報交換

以下のとおり、日韓の 4 つの研究機関による第 2 回ジョイントセミナーを開催した。

◆日　時：令和 6 年 9 月 5 日（木）13:30～17:20

◆場　所：韓国海洋水産開発院（Korea Maritime Institute）本部　6 階会議室

◆テーマ：セッションⅠ　Recent Developments and Challenges of Maritime Industries in Korea and Japan

セッションⅡ　Sea and Land Digital Information Linkage in Container Terminals

◆出席者：JMC　宿利会長、下野常務、仲村企画研究部長、中村上席研究員、野村上席研究員、後藤研究員、福山客員研究員

JTTRI　宿利会長、屋井所長、藤﨑主席研究員・研究統括、他

KMI　キム院長、イ海運研究本部長、他

KUMLC　高麗大学海上法研究センター（Korea University Maritime Law Center）　キム所長

◆概　要：

①開会挨拶（KMI キム院長、KUMLC キム所長、宿利会長）

②セッションⅠ:JMC 野村上席研究員と KMI チョイ室長から研究成果の発表の後、KMI アン研究員がモデレーター、JMC 中村上席研究員と KUMLC キム所長がディスカッサントとして意見交換を実施した。

③セッションⅡ：JTTRI 大森特任研究員と NGL(Next Generation Logistics) クォン CEO から研究成果の発表の後、KMI アン研究員がモデレーター、JTTRI 辻本研究員と Lee 海運研究本部長がディスカッサントとして意見交換を実施した。

④閉会挨拶（JTTRI 屋井所長、宿利会長、KMI キム院長、KUMLC キム所長）

（注）敬称略

また、野村上席研究員が、令和 6 年 5 月に第 10 回「韓国の海運業・造船業・ロジスティクス業の安定化」フォーラム（釜山）に招聘され、日本の海運強化策について講演を行った。

さらに、同研究員は同年 7 月にフィリピンの海事産業庁（MARINA）を訪問し、MARINA によるフィリピン海事大学に対する監査の状況等について情報収集を行った。

（4）国内の大学等との連携・協力

経済的手法（MBM）調査の一環として、東京大学工学系研究科レジリエンス工学研究センター（柴崎隆一准教授研究室）と GHG プライシングの経済的影響に係る共同研究を実施し、海外文献への投稿を行った。

中村上席研究員が、令和 6 年 5 月 29 日、流通経済大学（国際物流実践講座）において、「国際海上輸送の動向」について講義を行った。

中村上席研究員、森本主任研究員が、東京海洋大学の大河内美香准教授の「海上輸送路における中立国商船としての日本商船の保護」の研究に協力した。

（5）外部機関の委員会への参加

（ア）環境問題委員会に係る事業遂行に関連して、船舶技術研究協会主催の「ゼロエミッションプロジェクト会合」に森本主任研究員が委員として参加した。

（イ）自動運航船に関して、国土交通省が主催する「自動運航船検討会」及び「安全基準・検査ワーキンググループ」、（一財）日本船舶技術研究協会が主催する「安全ガイドライン等策定委員会」及び「自動運航船プロジェクト SG 会議」、（公社）日本海難防止協会が主催する「自動運航船に対する COLREG 適用の在り方に関する検討委員会」に中村上席研究員が委員等の資格で参加した。

また、中村上席研究員は（一財）運輸総合研究所が主催する「我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査委員会」に委員として参加した。

（ウ）日本海難防止協会主催の令和 6 年度「洋上風力発電事業に係る航行安全対策のガイドブック作成勉強会」に坂本研究員が委員として参加した。

6．フォーラム、セミナー等の開催

（1）海事立国フォーラム

○第 34 回海事立国フォーラム in 北海道 2024
（会場参加者 192 名・YouTube 視聴者 186 名）

◆テ ー マ：ゼロカーボン社会の実現を目指して ～海事における脱炭素化への挑戦～
◆日　　時：令和 6 年 10 月 10 日（木）14:00～18:00
◆場　　所：グランドホテルニュー王子　3 階ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾎｰﾙ南（YouTube ライブ配信併用）
◆主　　催：公益財団法人日本海事センター
◆後　　援：国土交通省
◆協　　力：北海道運輸局、（株）商船三井、苫小牧市、苫小牧商工会議所
◆来賓挨拶：浦本　元人　北海道副知事
　　井上　健二　北海道運輸局長

木村　淳　　苫小牧市副市長

◆講　　演：橋本　剛　　(株)商船三井　代表取締役社長執行役員
上田　保夫　Rapidus(株)　生産管理部ディレクター
森本清二郎　JMC 主任研究員

◆パネルディスカッション：
モデレーター　松田　琢磨　JMC 客員研究員／拓殖大学　商学部教授
パネリスト　　飯沼　牧子　出光興産(株)　北海道製油所副所長
石井　一英　北海道大学大学院　工学研究院教授
鵜山　久　　北海道運輸局　次長
西岡孝一郎　北海道経済部　資源エネルギー局長
ゼロカーボン推進局　風力担当局長

（注）敬称略

○第 35 回海事立国フォーラム in 東京 2025

（会場参加者 155 名・YouTube 視聴者 414 名）

◆テ ー マ：海事産業のデジタル化・グリーン化に向けた海事人材の確保・育成
◆日　　時：令和 7 年 2 月 5 日（水）13:30～18:00
◆場　　所：海運ビル　国際ホール（YouTube ライブ配信併用）
◆主　　催：公益財団法人日本海事センター
◆後　　援：国土交通省
◆基調講演：宮武　宜史　国土交通省海事局長
◆講　　演：清水　悦郎　東京海洋大学学術研究院
海洋電子機械工学部門　教授
斎藤　直樹　（一財）日本海事協会　認証・海技部長
土屋　恵嗣　（一社）日本船主協会　副会長
藏本由紀夫　日本内航海運組合総連合会　副会長
田島　哲明　（独）海技教育機構　理事長

◆パネルディスカッション：
モデレーター　羽原　敬二　神戸大学大学院リサーチフェロー

（注）敬称略

（2）JMC 海事振興セミナー

○第 9 回 JMC 海事振興セミナー（参加者 440 名）

◆テ ー マ：国際海運におけるチョークポイントの動向と海上コンテナ輸送への影響
◆日　　時：令和 6 年 5 月 9 日（木）14:00～16:00
◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）
◆講　　演：後藤　洋政　JMC 研究員

原　源太郎　日本郵船(株)　調査グループグループ長代理

◆パネルディスカッション：

モデレーター：松田　琢磨　JMC 客員研究員／拓殖大学　商学部教授

（注）敬称略

○第 10 回 JMC 海事振興セミナー（参加者 265 名）

◆テ ー マ：自動運航船に関する民事責任をめぐる諸課題

◆日　　時：令和 6 年 7 月 10 日（水）13:30～15:30

◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）

◆講　　演：後藤　元　　東京大学大学院　法学政治学研究科教授

南　健悟　　慶應義塾大学　法学部教授

◆パネルディスカッション：

モデレーター：藤田　友敬　東京大学大学院　法学政治学研究科教授

（注）敬称略

○第 11 回 JMC 海事振興セミナー（参加者 292 名）

◆テ ー マ：東アジアにおけるサプライチェーンの拡大と国際コンテナ港湾の変貌
～我が国の国際コンテナ港湾の戦略と展開を考える～

◆日　　時：令和 6 年 9 月 13 日（金）14:00～16:30

◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）

◆講　　演：男澤　智治　日本港湾経済学会会長／九州国際大学現代ビジネス学部地域経済学科教授

福山　秀夫　JMC 客員研究員

澤田　孝秋　国土交通省港湾局　港湾経済課長

木戸　貴文　阪神国際港湾(株)　代表取締役社長

◆パネルディスカッション：

モデレーター：男澤　智治　日本港湾経済学会会長／九州国際大学現代ビジネス学部地域経済学科教授

（注）敬称略

7．図書、資料等の刊行及び各種情報発信

(ア) 図書、資料等の刊行、ホームページ等の活用

各種調査の成果について、ホームページ上に掲載し、検索・閲覧できるようにするほか、必要に応じ調査報告書としてとりまとめ、刊行した。

また、直近のトピックスを中心に調査研究活動等を紹介するメールマガジンの配信を継続した。海の仕事に関する総合情報提供窓口であるポータルサイト「海の仕事.com」の管理・運営を継続した。

さらに、日本海事センターの事業成果をとりまとめた報告書「JMC REPORT 2023」を作成し、関係者に提供するとともにホームページでも公開した。

(イ) 定期刊行物等への寄稿

日本海事新聞「海事ウォッチャー」欄及び日刊 CARGO（海事プレス社）に、定期的に業界関係者向けの記事の寄稿を行った。その他、学術誌、業界誌、一般誌などの定期刊行物等に対して、調査及び研究の成果について寄稿を行った。

（ウ）講演会、セミナー等での成果の発表

講演会、セミナー、学会など、様々な機会を通じて、調査及び研究の成果を発表した。

2　海事図書館の管理運営事業

海事図書館について、海事関係者のみならず幅広い国民の方々に親しまれ、海事思想の普及、海事関係の理解増進に役立つ利便性の高い図書館にしていくため、主に以下の活動を行った。

（1）利用者が必要な情報や資料にアクセスしやすいように、サインの充実を図った。

（2）国立国会図書館が全国の図書館と協同で構築している「レファレンス協同データベース」に登録している過去のレファレンス事例について、事例数・内容等の充実を図り、当館ホームページからも検索可能であることを周知した。

（3）海事関係図書・資料の整備を図るとともに、利用者のニーズに沿った蔵書の充実を図った。

（4）新刊情報、図書館の利用案内等について、X（旧ツイッター）など SNS の活用を含め情報発信の充実を図った。

（5）劣化しやすい新聞を中心に、図書・資料のデジタル化を推進した。

（6）2・3 階（閉架式）の書庫資料の利用を促進するため、8 階閲覧室内で図書のテーマ展示を実施し、年 4 回展示替えを行った。

（7）以前実施していた「利用者アンケート調査」を再開し、利用者のニーズを把握するとともに、資料・情報提供サービス等の向上を図った。

3　海事関係公益活動支援事業

（1）概況

海事関係公益活動支援事業については、（一社）日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金を原資として、公募制により、海事公益事業補助審査委員会の選考を経て、別表 3 のとおり 18 団体に対し補助金 1,263,175 千円を交付した。

（2）第 31 回・第 32 回海事公益事業補助審査委員会

○第 31 回海事公益事業補助審査委員会　令和 6 年 9 月 26 日

令和 7 年度海事公益事業支援計画（補助金交付額）決定までのスケジュールに

ついて審議され、了承された。

また、令和7年度（公財）日本海事センター補助金交付募集要項について審議され、了承された。

○第32回海事公益事業補助審査委員会　令和7年2月20日

令和7年度海事公益事業支援について審議され、了承された。

4　海事センタービル管理運営事業

海事センタービルの管理及び計画的改修を実施するとともに、事務室賃貸事業、駐車場賃貸事業及び会議室賃貸事業を実施した。なお、駐車場賃貸事業及び会議室賃貸事業については外部事業紹介サービスを導入し、効率的な運用を図るとともに収益性の向上に努めた。

5　融資事業

海事関係諸団体に対する、当該団体が行う重要な施設又は設備の取得又は更新若しくは改良に要する資金の融資については、融資申込がなかった。

Ⅳ　登記事項、届出・報告事項

1　登記事項

令和 6 年 4 月 26 日

・綾清隆理事、井元誠理事の就任

・亀山真吾理事、田村城太郎理事の辞任

令和 6 年 9 月 2 日

・山田哲也理事の就任

・望月誠理事の辞任

2　届出・報告事項

令和 6 年 5 月 20 日

・理事の変更届出（内閣府）

令和 6 年 6 月 24 日

・事業報告等の提出（内閣府）

令和 6 年 9 月 19 日

・理事の変更届出（内閣府）

令和 7 年 3 月 25 日

・事業計画書等の提出（内閣府）

資料１

令和６年度各委員会について

１.海運問題研究会

総合企画会議委員　　（委員五十音順）

会　　長	羽原　敬二	神戸大学大学院リサーチフェロー
委　　員	井関　俊夫	東京海洋大学学長
	井元　　誠	(株)商船三井執行役員
	河野　真理子	早稲田大学法学学術院教授
	竹之下　　敦	川崎汽船(株)執行役員
	平山　勝敏	神戸大学大学院 海事科学研究科長・海事科学部長
	樋口　久也	日本郵船(株)常務執行役員
	藤田　友敬	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	宮武　宜史	国土交通省海事局長
	横山　　彰	日本社会事業大学学長、中央大学名誉教授

海事産業委員会（令和６年９月３日新設）

委員長	河野　真理子	早稲田大学法学学術院教授
委　員	有馬　直樹	三菱商事(株)ｲﾝﾌﾗ・船舶・宇宙航空機本部 船舶・ｲﾝﾌﾗ事業部長
	石黒　一彦	神戸大学大学院海事科学研究科准教授
	伊勢　尚史	国土交通省海事局内航課長
	稲田　博久	栗林商船(株)専務取締役
	大坪　新一郎	(一財)運輸総合研究所特任研究員／ 東海大学海洋研究所特任教授
	川島　　健	(株)ｼﾞｬﾊﾟﾝｴﾝｼﾞﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ代表取締役社長
	河村　俊信	日本内航海運組合総連合会理事長
	木下　茂樹	(一社)日本舶用工業会会長／ ﾀﾞｲﾊﾂﾃﾞｨｰｾﾞﾙ(株)Executive　Adviser
	後藤　洋政	(公財)日本海事センター研究員
	坂田　貴史	(株)名村造船所取締役兼常務執行役員 船舶海洋事業部長

	指　田　　徹	国土交通省海事局外航課長
	下　野　元　也	(公財)日本海事センター常務理事
	宿　利　正　史	(公財)日本海事センター会長
	千　葉　光太郎	(一社)日本造船工業会副会長／ ｼﾞｬﾊﾟﾝﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ(株)特別顧問
	土　屋　恵　嗣	(一社)日本船主協会常勤副会長
	堂　前　光　司	関西外国語大学外国語学部准教授
	中　村　秀　之	(公財)日本海事センター上席研究員
	野　村　摂　雄	(公財)日本海事センター上席研究員
	平垣内　久　隆	(公財)日本海事センター理事長
	星　　秀太郎	日本政策投資銀行　企業金融第４部課長
	堀　　真之助	国土交通省大臣官房審議官(海事・港湾・危機管理)
	松　田　琢　磨	(公財)日本海事センター客員研究員／ 拓殖大学商学部教授
	吉　田　正　則	国土交通省海事局船舶産業課長
	吉　元　博　文	(一財)日本造船技術センター常務理事
臨時委員	江　種　浩　文	中国地域創造研究センター 産業創造部ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進ｸﾞﾙｰﾌﾟ主席研究員
	河　上　洋　右	双輝汽船(株)代表取締役社長
	新　藤　博　之	いよぎん地域経済研究センター調査部主任研究員
	中　村　政　博	長崎経済研究所　調査研究部部付部長
	日　野　　満	(株)西瀬戸ﾏﾘﾝﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ

ＩＭＯ法律問題委員会委員長

	藤　田　友　敬	東京大学大学院法学政治学研究科教授

油濁問題委員会委員長

	藤　田　友　敬	東京大学大学院法学政治学研究科教授

海運経済問題委員会委員長

海事人材問題委員会委員長

羽　原　敬　二　　神戸大学大学院リサーチフェロー

環境問題委員会委員長

横　山　　彰　　日本社会事業大学学長、中央大学名誉教授

2.海事公益事業補助審査委員会

今　津　隼　馬	東京海洋大学名誉教授
羽　原　敬　二	神戸大学大学院リサーチフェロー
本　保　芳　明	東北公益文科大学客員教授
二　村　真理子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授
土　屋　恵　嗣	(一社)日本船主協会副会長
髙　尾　幸　徳	日本水先人会連合会副会長
平垣内　久　隆	(公財)日本海事センター理事長

(注)　以上、いずれも令和7年3月31日現在　　敬称略

資料２

令和６年度に実施した国際機関等への訪問、国際会議への出席等

１．国際機関等への訪問・意見交換

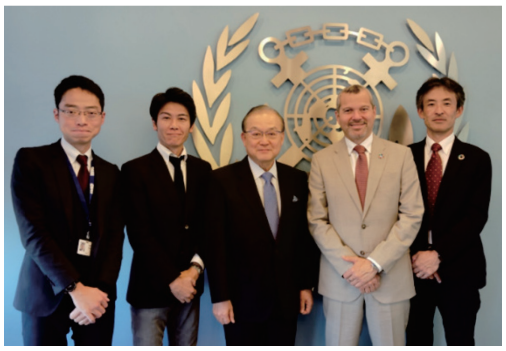
①令和６年９月、IMO、IOPCF、ボルチック国際海運協議会（BIMCO）、グローバル・マリタイム・フォーラム（GMF）及び世界海事大学（WMU）を訪問した。

出張者：宿利会長、野村上席研究員

期　間：令和６年９月 14 日～23 日（宿利会長、野村上席研究員）

（ア）IMO（ロンドン）では、アルセーニョ・ドミンゲス事務局長と面談した。ドミンゲス事務局長（WMU 理事会議長を兼務）から JMC と WMU との連携活動に対する期待のほか、海運の GHG 削減に向けた JMC の貢献等に謝意が述べられ、今後の活動について意見交換を行った。

左：宿利会長、右：ドミンゲス事務局長



在英日本大使館館員を交えて記念撮影

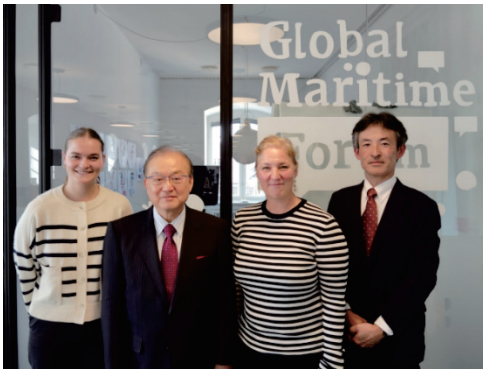
（イ）BIMCO（コペンハーゲン）では、デイビッド・ルースレイ事務局長兼 CEO 及びマイケル・ルンド事務局次長と初めて面談した。お互いの組織の活動概要について紹介し、今後の連携の可能性を検討していくことで合意した。

左：宿利会長、中：ルンド次長、右：ルーレイス事務局長

BIMCO 前庭にて記念撮影

（ウ）GMF（コペンハーゲン）では、クリスチャンセン CEO と初めて面談した。お互いの組織の活動概要について照会し、GMF が東京で開催する年次会合（2024 年 10 月）に関する意見交換を行った。

左：宿利会長、中：ｸﾘｽﾁｬﾝｾﾝ CEO、右：ﾐｹﾙｾﾝ補佐



GMF ロゴを背景に記念撮影

（エ）WMU（マルメ）では、マックス・メヒア学長と面談した。連携協定に基づく新たな活動に向け、成果の公表の在り方や WMU と JMC がそれぞれ連携協定を締結している KMI と三者での連携活動の可能性などについて意見交換を行った。

WMU 外観

左：宿利会長、中：メヒア学長

２．海事関係国際会議等への参加

①会議名：IMO 第 111 回法律委員会（LEG111）
IMO 第 3 回 MASS 合同作業部会（MASS-JWG 3）
国際油濁補償基金（IOPCF）第 28 回臨時総会
出張者：中村上席研究員（政府代表団の一員として参加）
期　間：令和 6 年 4 月 20 日～5 月 12 日

②会議名：万国海法会（CMI）コロキアム 2024
出張者：中村上席研究員
期　間：令和 6 年 5 月 21 日～26 日

③会議名：第 17 回温室効果ガスに関する中間作業部会（ISWG-GHG17）
IMO 第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）

出張者：森本主任研究員（政府代表団の一員として参加）
期　間：令和 6 年 9 月 22 日～10 月 6 日

④会議名：IOPCF 第 29 回総会
出張者：中村上席研究員
（政府代表団の一員として参加）
期　間：令和 6 年 11 月 3 日～10 日

IOPCF 第 29 回総会　日本政府代表団

⑤会議名：ISWG-GHG18
出張者：森本主任研究員（政府代表団の一員として参加）
期　間：令和 7 年 2 月 16 日～23 日

⑥会議名：LEG112
出張者：中村上席研究員
（政府代表団の一員として参加）
期　間：令和 7 年 3 月 22 日～30 日

LEG112　日本政府代表団

⑦会議名：ISWG-GHG19
MEPC83
出張者：森本主任研究員（政府代表団の一員として参加）
期　間：令和 7 年 3 月 30 日～4 月 13 日

3．海外調査の実施及び海外の大学との情報交換等

①用　務：インドにおける船舶料理士制度調査
出張者：野村上席研究員（国土交通省海事局との合同実地調査）
期　間：令和 6 年 4 月 30 日～5 月 4 日

②用　務：第 10 回「韓国の海運業・造船業・ロジスティクス業の安定化フォーラム」
出張者：野村上席研究員（高麗大学海上法研究センターの依頼による出張講演）
期　間：令和 6 年 5 月 27 日～29 日

③用　務：フィリピン国内の機関承認校及び機関承認要望校の調査及び当該校との情報交換、関係者協議
出張者：野村上席研究員（機関承認校及び新規認定要望校の調査について、政府調査団の一員として参加）
期　間：令和 6 年 7 月 28 日～8 月 3 日

MARINA 関係者と記念撮影

④用　務：KMI（韓国海洋水産開発院）、KUMLC（高麗大学海上法研究センター）、JTTR（運輸総合研究所）との第 2 回ジョイントセミナー（釜山）
出張者：宿利会長、下野常務理事、仲村企画研究部長、中村上席研究員、野村上席研究員、後藤研究員、福山客員研究員
期　間：令和 6 年 9 月 4 日～9 月 6 日

左から KUMLC キム所長、KMI キム院長、宿利会長、JTTRI 屋井所長

参加者一同による記念撮影

⑤用　務：韓国における海技資格の取得要件にかかる調査研究
出張者：野村上席研究員（国土交通省海事局からの受託事業）
益田専門調査員
期　間：令和 7 年 2 月 18 日～21 日

資料３

令和６年度に開催した海事立国フォーラム

○第 34 回海事立国フォーラム in 北海道 2024
（会場参加者 192 名・YouTube 視聴者 186 名）

◆テ ー マ：ｾﾞﾛｶｰﾎﾞﾝ社会の実現を目指して
～海事における脱炭素化への挑戦～

◆日　　時：令和６年 10 月 10 日（木）14:00～18:00

◆場　　所：グランドホテルニュー王子
3 階ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾎｰﾙ南（YouTube ライブ配信併用）

◆主　　催：公益財団法人日本海事センター

◆後　　援：国土交通省

◆協　　力：北海道運輸局、(株)商船三井、苫小牧市、苫小牧商工会議所

◆来賓挨拶：浦本　元人　北海道副知事
井上　健二　北海道運輸局長
木村　淳　　苫小牧市副市長

◆講　　演：橋本　剛　　(株)商船三井　代表取締役社長執行役員
上田　保夫　Rapidus(株)　生産管理部ディレクター
森本清二郎　JMC 主任研究員

◆パネルディスカッション：

モデレーター	松田　琢磨	JMC 客員研究員／拓殖大学　商学部教授
パネリスト	飯沼　牧子	出光興産(株)　北海道製油所副所長
	石井　一英	北海道大学大学院　工学研究院教授
	鵜山　久	北海道運輸局　次長
	西岡孝一郎	北海道経済部　資源エネルギー局長
		ゼロカーボン推進局　風力担当局長

（注）敬称略

○第 35 回海事立国フォーラム in 東京 2025

（会場参加者 155 名・YouTube 視聴者 414 名）

◆テ ー マ：海事産業のデジタル化・グリーン化に向けた
　　海事人材の確保・育成

◆日　　時：令和 7 年 2 月 5 日（水）13:30～18:00

◆場　　所：海運ビル　国際ホール（YouTube ライブ配信併用）

◆主　　催：公益財団法人日本海事センター

◆後　　援：国土交通省

◆基調講演：宮武　宜史　国土交通省海事局長

◆講　　演：清水　悦郎　東京海洋大学学術研究院
　　海洋電子機械工学部門　教授
　　斎藤　直樹　（一財）日本海事協会　認証・海技部長
　　土屋　恵嗣　（一社）日本船主協会　副会長
　　藏本由紀夫　日本内航海運組合総連合会　副会長
　　田島　哲明　（独）海技教育機構　理事長

◆パネルディスカッション：

　モデレーター　羽原　敬二　神戸大学大学院リサーチフェロー

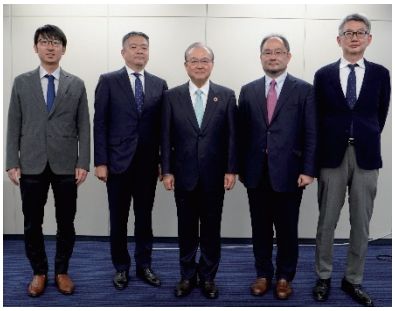
（注）敬称略

資料４

令和６年度に開催したJMC海事振興セミナー

○第９回JMC海事振興セミナー（参加者440名）

◆テ　ー　マ：国際海運におけるﾁｮｰｸﾎﾟｲﾝﾄの動向と海上コンテナ輸送への影響
◆日　　時：令和６年５月９日（木）14:00～16:00
◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）
◆講　　演：後藤　洋政　JMC研究員
　　原　源太郎　日本郵船(株)　調査グループグループ長代理
◆パネルディスカッション：
　モデレーター：松田　琢磨　JMC客員研究員／拓殖大学　商学部教授
（注）敬称略



○第10回JMC海事振興セミナー（参加者265名）

◆テ　ー　マ：自動運航船に関する民事責任をめぐる諸課題
◆日　　時：令和６年７月10日（水）13:30～15:30
◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）
◆講　　演：後藤　元　　東京大学大学院　法学政治学研究科教授
　　南　健悟　　慶應義塾大学　法学部教授
◆パネルディスカッション：
　モデレーター：藤田　友敬　東京大学大学院　法学政治学研究科教授
（注）敬称略

○第 11 回 JMC 海事振興セミナー（参加者 292 名）

◆テ ー マ：東アジアにおけるサプライチェーンの拡大と国際コンテナ港湾の変貌
～我が国の国際コンテナ港湾の戦略と展開を考える～

◆日　　時：令和 6 年 9 月 13 日（金）14:00～16:30

◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）

◆講　　演：男澤　智治　日本港湾経済学会会長／九州国際大学現代ビジネス学部地域経済学科教授
福山　秀夫　JMC 客員研究員
澤田　孝秋　国土交通省港湾局　港湾経済課長
木戸　貴文　阪神国際港湾(株)　代表取締役社長

◆パネルディスカッション：
モデレーター：男澤　智治　日本港湾経済学会会長／
九州国際大学現代ビジネス学部地域経済学科教授

（注）敬称略

資料５

令和６年度における主な情報発信の取組み

日本海事センター紹介用のパンフレット（日・英）を作成したほか、ホームページ（日・英）で各種取組に関する情報を発信した。

また、日本海事センターの 2023 年度の事業成果をとりまとめた報告書「JMC REPORT　2023」を作成し、関係者に提供するとともにホームページでも公開した。

さらに、セミナーの開催やコンテナ統計の公表等を案内するメールマガジンを毎月１回発信した（令和６年度末の登録者数は 3,333 名）。

英語版パンフレット

事業成果報告書

英語版ホームページ

資料６

令和６年度の海事図書館の管理・運営の取組み

図書館の利便性向上と利用促進を図る観点から、以下の活動を行った。

（１）利用者が必要な情報や資料にアクセスしやすいように、サインの充実を図った。また、国立国会図書館が全国の図書館と協同で構築している「レファレンス協同データベース」に登録している過去のレファレンス事例について、事例数・内容等の充実を図った。

（２）海事関係図書・資料の整備・充実化を図った。

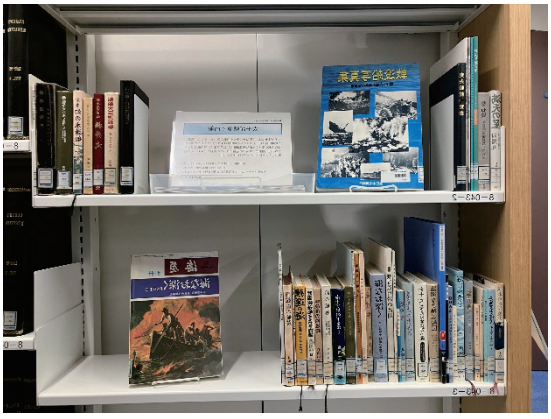
（３）新刊情報、図書館の利用案内等について、SNS の活用を含め情報発信の充実を図った。

（４）劣化しやすい新聞を中心に、図書・資料のデジタル化を推進した。

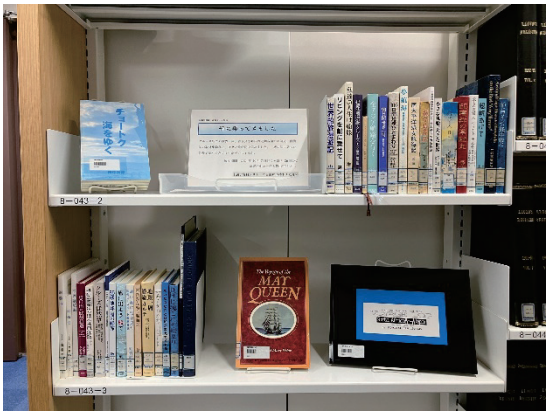
（５）２・３階の書庫資料の利用を促進するため、８階閲覧室内で図書のテーマ展示※を実施し、年４回展示替えを行った。

※テーマ展示の取組

テーマ	タイトル	期間
港の写真集	写真で見るみなと	4/8(月)～6/28(金)
太平洋戦争	太平洋戦争と商船	7/8(月)～9/27(金)
乗船記	船に乗ってきました。	10/7(月)～12/26(木)
物流	物流を知る	令和７年 1/6(月)～3/28(金)



太平洋戦争と商船



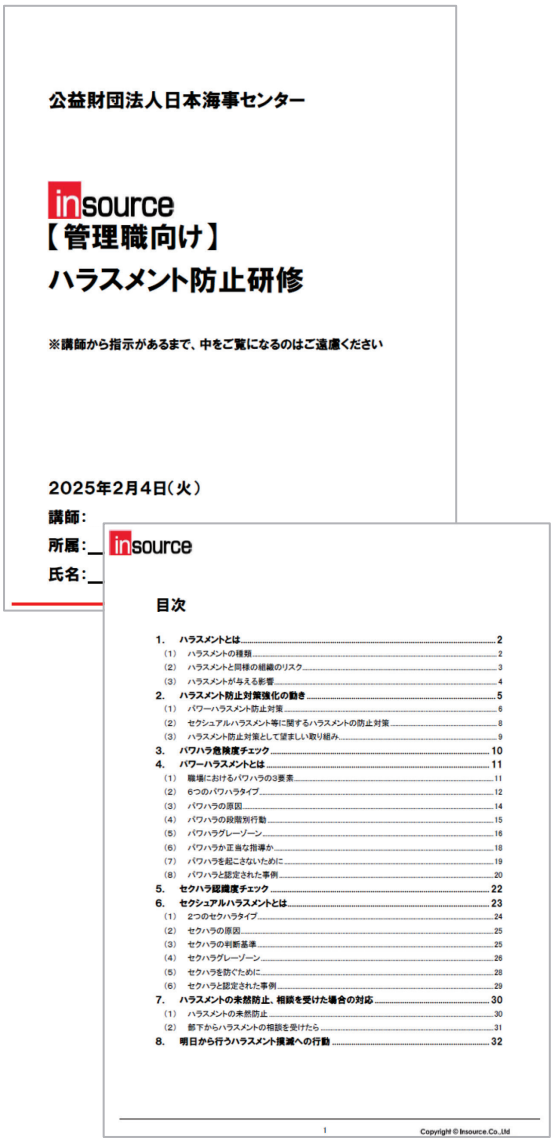
船に乗ってきました。

（６）以前実施していた「利用者アンケート調査」を新たな視点から実施し、利用者のニーズを把握するとともに、資料・情報提供サービス等の向上を図った。

資料７

令和６年度の良好な職場環境の推進への取組み

良好な職場環境の推進の一環として、ハラスメントの防止を就業規則に規定したほか、その定義、相談窓口など対処を詳細に定める規程と具体的な対応マニュアルを整備し、職場内での周知徹底を図った。また、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの判断基準と具体的な行動について学ぶため、役職員全員を対象にした外部講師による研修を行った。



公益財団法人日本海事センター

insource
【管理職向け】
ハラスメント防止研修

※講師から指示があるまで、中をご覧になるのはご遠慮ください

2025年2月4日(火)
講師:
所属:
氏名:

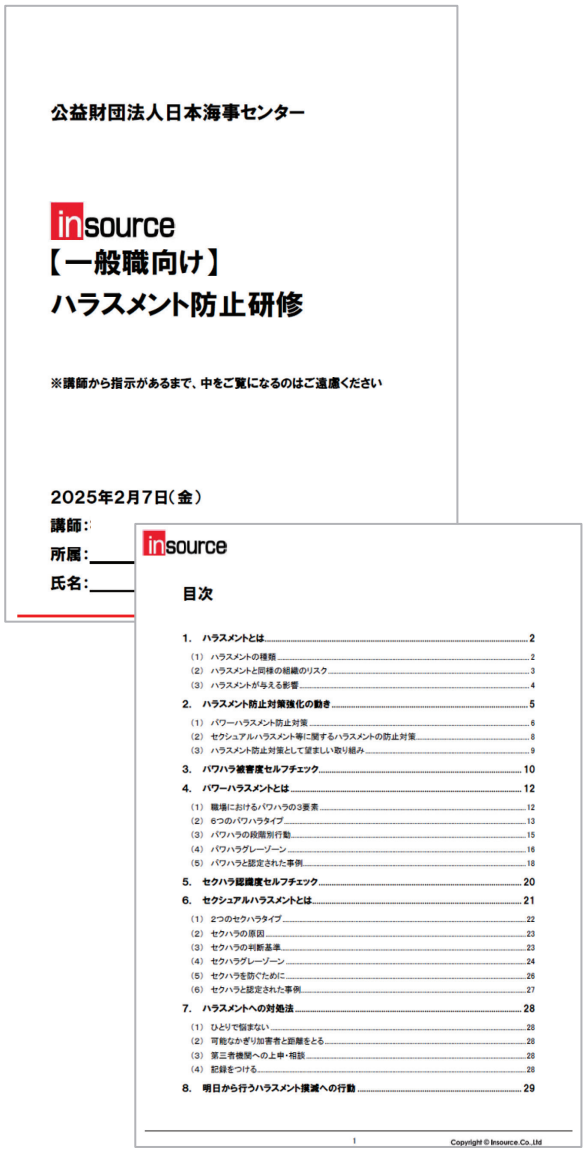
insource

目次

1. ハラスメントとは 2
（1） ハラスメントの種類 2
（2） ハラスメントと同様の組織のリスク 3
（3） ハラスメントが与える影響 4
2. ハラスメント防止対策強化の動き 5
（1） パワーハラスメント防止対策 6
（2） セクシュアルハラスメント等に関するハラスメントの防止対策 8
（3） ハラスメント防止対策として望ましい取り組み 9
3. パワハラ危険度チェック 10
4. パワーハラスメントとは 11
（1） 職場におけるパワハラの3要素 11
（2） 6つのパワハラタイプ 12
（3） パワハラの原因 14
（4） パワハラの段階別行動 15
（5） パワハラグレーゾーン 16
（6） パワハラか正当な指導か 18
（7） パワハラを起こさないために 19
（8） パワハラと認定された事例 20
5. セクハラ認識度チェック 22
6. セクシュアルハラスメントとは 23
（1） 2つのセクハラタイプ 24
（2） セクハラの原因 25
（3） セクハラの判断基準 25
（4） セクハラグレーゾーン 26
（5） セクハラを防ぐために 28
（6） セクハラと認定された事例 29
7. ハラスメントの未然防止、相談を受けた場合の対応 30
（1） ハラスメントの未然防止 30
（2） 部下からハラスメントの相談を受けたら 31
8. 明日から行うハラスメント撲滅への行動 32

1

Copyright © Insource.Co.,Ltd



公益財団法人日本海事センター

insource
【一般職向け】
ハラスメント防止研修

※講師から指示があるまで、中をご覧になるのはご遠慮ください

2025年2月7日(金)
講師:
所属:
氏名:

insource

目次

1. ハラスメントとは 2
（1） ハラスメントの種類 2
（2） ハラスメントと同様の組織のリスク 3
（3） ハラスメントが与える影響 4
2. ハラスメント防止対策強化の動き 5
（1） パワーハラスメント防止対策 6
（2） セクシュアルハラスメント等に関するハラスメントの防止対策 8
（3） ハラスメント防止対策として望ましい取り組み 9
3. パワハラ被害度セルフチェック 10
4. パワーハラスメントとは 12
（1） 職場におけるパワハラの3要素 12
（2） 6つのパワハラタイプ 13
（3） パワハラの段階別行動 15
（4） パワハラグレーゾーン 16
（5） パワハラと認定された事例 18
5. セクハラ認識度 セルフチェック 20
6. セクシュアルハラスメントとは 21
（1） 2つのセクハラタイプ 22
（2） セクハラの原因 23
（3） セクハラの判断基準 23
（4） セクハラグレーゾーン 24
（5） セクハラを防ぐために 26
（6） セクハラと認定された事例 27
7. ハラスメントへの対処法 28
（1） ひとりで悩まない 28
（2） 可能なかぎり加害者と距離をとる 28
（3） 第三者機関への上申・相談 28
（4） 記録をつける 28
8. 明日から行うハラスメント撲滅への行動 29

1

Copyright © Insource.Co.,Ltd

別表１

令和６年度における主な調査研究の成果公表等の一覧

1. 新聞、雑誌における研究報告等

（１） 日本海事新聞（海事ウォッチャーほか）

	題　　名	担当者	発表日
①	台湾のトン数標準税制	野村・王	令和６年４月
②	洋上風力発電に係る作業員輸送規制に関する動向	坂本	令和６年５月
③	トン数標準税制：スイスにおける議論	野村・益田	令和６年６月
④	「スエズ運河リスクと東アジアのグローバル・サプライチェーン～代替ルートとして注目が集まる中欧班列～」	福山	令和６年７月
⑤	台湾有事と日本の国際海上輸送	野村	令和６年７月
⑥	IMO 第 111 回法律委員会の審議の結果と動向	中村	令和６年８月
⑦	長崎県における海事産業の概況	後藤	令和６年９月
⑧	フィリピンの船員マグナ・カルタ―その成立と乗船実習―	野村・益田	令和６年 10 月
⑨	「発展する西部陸海新通道と中欧班列～変貌する東アジア物流～」 （福山監修） 1） 西部陸海新通道の海の主役・欽州港（福山） 2） 西部陸海新通道の海の主役・重慶鉄道コンテナセンター駅（男澤） 3） 中欧班列の始発駅・昆明鉄道コンテナセンター駅（樫山） 4） 中欧班列の国境駅・磨憨鉄道コンテナセンター駅（王）	福山	令和６年 11 月
⑩	万国海法会第 44 回国際会議が東京で開催される	中村	令和６年 11 月
⑪	韓国の船員教育・海技資格制度	野村・益田	令和６年 12 月

（２） ガスエネルギー新聞

	題　　名	担当者	発表日
①	海運と気候変動①日本の海運、脱炭素化への挑戦	森本	令和６年 11 月
②	海運と気候変動②脱炭素化へ、多様な選択肢を追求	森本	令和６年 12 月
③	海運と気候変動③IMO 規制、効率改善から燃転へ	森本	令和７年２月
④	海運と気候変動④代替燃料はライフサイクル評価で燃転を	森本	令和７年３月
⑤	海運と気候変動⑤EU、海運分野で進むカーボンプライシング	森本	令和７年３月

（３） その他（雑誌記事・書籍）

①	「パナマ＆スエズが同時に通航支障　影響は限定的でも長期化懸念」（週間エコノミスト令和６年４月 16・23 日合併号）	松田・後藤	令和６年４月８日
②	「【特集　経済安全保障と交通】経済安全保障と外航海運」運輸と経済令和６年６月号	中村	令和６年６月１日
③	「国際海事機関（ＩMO）諸条約に基づく旗国検査および寄港国検査に関するわが国の実施体制」『海洋法研究叢書第５巻　日本の海洋法制度の展望』（有信堂高文社）	中村	令和６年９月 18 日

④	インタビュー記事「日本の海運強化策」『インサイド釜山金融』第 33 号	野村	令和 6 年 11 月（韓国語版）、同年 12 月（英語版）
⑤	「海洋法秩序における私的基準としての船級規則－その違反の効果とその意義－」国際法外交雑誌第 123 巻 4 号	中村	令和 7 年 1 月

２．講演会等における研究発表、講演

①	「中国の一帯一路の現状と展望－グローバル・サプライチェーンの視点から－」（第 4 回岡野龍太郎塾）	福山	令和 6 年 4 月 6 日
②	洋上風力に係る航行安全の仕組みに関する国内外の現状等（REASP（(一社）再生可能エネルギー長期安定電源推進協会）洋上風力委員会検討会）	坂本	令和 6 年 4 月 18 日
③	「グローバル・サプライチェーンの最適化に向けた国際海運の課題と将来展望」（中国物流研究会 4 月例会）	福山	令和 6 年 4 月 18 日
④	「国際海運におけるチョークポイントの動向について - スエズ運河、パナマ運河を中心に - 」（第 9 回 JMC 海事振興セミナー）	後藤	令和 6 年 5 月 9 日
⑤	日本の海運強化策（10th Forum for stabilizing Korean Shipping, Shipbuilding and Logistics Industry in Seoul）	野村	令和 6 年 5 月 28 日
⑥	「World Economy and International Seaborne Trade Focusing on Container Shipping Market」（JICA 課題別研修「港湾開発計画」）	後藤	令和 6 年 6 月 25 日
⑦	「一帯一路とグローバル・サプライチェーンの現状と展望 ～一帯一路はユーラシアの国際物流をどのように変えたか～」 （第 64 回比較経済体制学会全国大会）	福山	令和 6 年 6 月 29 日
⑧	国際海運の脱炭素化に関する動向（首都港連 港湾基礎研修）	森本	令和 6 年 7 月 23 日
⑨	洋上風力発電に関する国内外の動向 -船舶の航行安全確保の取組みを中心に-（首都港連 港湾基礎研修）	坂本	令和 6 年 7 月 23 日
⑩	「中国「一帯一路」構想の現状～特に、欧州と中国の鉄道輸送を中心に～」（中国ビジネス事情研究会／日中関係学会）	福山	令和 6 年 8 月 21 日
⑪	Maritime Policy and policy measures in Japan （第 2 回日韓(JMC-JTTRI-KMI-KUMLC)ジョイントセミナー）	野村	令和 6 年 9 月 5 日
⑫	「今注目を浴びている中国・欽州港とベトナム・カイメップチーバイ港における取組と物流網の変貌」（第 11 回 JMC 海事振興セミナー）	福山	令和 6 年 9 月 13 日
⑬	国際海運における GHG 削減の取組と次世代燃料への転換（第 34 回海事立国フォーラム in 北海道）	森本	令和 6 年 10 月 10 日
⑭	国際海運の脱炭素化に関する動向 -IMO と EU の動向を中心に-（日本海運集会所セミナー）	森本	令和 6 年 10 月 17 日
⑮	「「一帯一路」構想の現状と展望～欧州と中国の国際複合輸送の視点から～」 （立命館アジア・日本研究推進プログラム令和 6 年度第 4 回研究会）	福山	令和 6 年 10 月 18 日
⑯	中国欽州調査報告（中国物流研究会 11 月例会）	福山	令和 6 年 11 月 21 日

⑰	東アジアのサプライチェーンの拡大と国際コンテナ港湾の変貌 （日本海事センター調査研究成果報告会）	福山	令和 6 年 11 月 25 日
⑱	国際海運の脱炭素化に向けた動向～海運 EU ETS、FuelEU Maritime 等、欧州の政策動向を中心に～（新社会システム総合研究所講演会）	森本	令和 6 年 11 月 28 日
⑲	「World Economy and International Seaborne Trade Focusing on Container Shipping Market」（JICA 課題別研修「港湾戦略運営」）	後藤	令和 7 年 1 月 29 日
⑳	「海上コンテナ輸送の動向と展望」（Port X セミナー）	後藤	令和 7 年 3 月 12 日
㉑	国際海運の脱炭素化に向けた動向と展望（日本計画研究所講演会）	森本	令和 7 年 3 月 14 日
㉒	「洋上風力発電と海運」（日本海運集会所セミナー）	坂本	令和 7 年 3 月 14 日

３．学会等における研究発表

①	「ポストコロナとウクライナ戦後の東アジア国際物流ネットワークの進展－国際複合一貫輸送の視点から－」 （日本海運経済学会国際交流賞受賞）	福山	令和 6 年 10 月 26 日
②	「東アジア国際物流ネットワークの進展－中国と ASEAN のネットワークの深化の視点より－」（日本物流学会・港湾経済学会合同第 2 回九州部会）	福山	令和 6 年 12 月 14 日
③	「国際海運における脱炭素化の動向と港湾への影響」（日本港湾経済学会関東部会）	森本	令和 7 年 3 月 15 日

別表２

令和６年度における海外出張の実績

１．　国際機関等への訪問・意見交換

訪問先	出張者	出張期間等
① 国際海事機関（IMO） アルセーニョ・ドミンゲス事務局長 ② 国際油濁補償基金（IOPCF） シバトセン事務局長 ③ ボルチック国際海運協議会（BIMCO） デイビッド・ルースレイ事務局長兼 CEO ④ グローバル・マリタイム・フォーラム（GMF）　クリスチャンセン CEO ⑤ 世界海事大学（WMU）　メヒア学長	宿利会長 野村上席研究員	令和６年９月 14 日～23 日 （10 日間）

２．IMO 等海事関係国際会議等への参加

会議名	出張者	出張期間等
IMO 第 111 回法律委員会（LEG111）	中村上席研究員※1	令和６年４月 20 日～ ５月 12 日（23 日間）
IMO 第３回 MASS 合同作業部会（MASS-JWG 3）		
国際油濁補償基金（IOPCF）第 28 回臨時総会		
万国海法会（CMI）コロキアム 2024（スウェーデン：イェーテボリ）	中村上席研究員	令和６年５月 21 日～26 日 （６日間）
第 17 回温室効果ガスに関する中間作業部会（ISWG-GHG17）	森本主任研究員※1	令和６年９月 22 日～ 10 月６日（15 日間）
IMO 第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）		
国際油濁補償基金（IOPCF）第 29 回総会	中村上席研究員※1	令和６年 11 月３ 日～10 日 （８日間）
第 18 回温室効果ガスに関する中間作業部会（ISWG-GHG18）	森本主任研究員※1	令和７年２月 16 日～23 日 （８日間）
IMO 第 112 回法律委員会（LEG112）	中村上席研究員※1	令和７年３月 22 日～30 日 （８日間）
第 19 回温室効果ガスに関する中間作業部会（ISWG-GHG19）	森本主任研究員※1	令和７年３月 30 日～ ４月 13 日（15 日間）
IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）		

※1　政府代表団の一員として参加

3. 海外調査の実施及び海外の大学との情報交換

調査名	出張者	出張期間等
インドにおける船舶料理士制度調査※2	野村上席研究員	令和6年4月30日～ 5月4日（5日間）
第10回「韓国の海運業・造船業・ロジスティクス業の安定化フォーラム」※3	野村上席研究員	令和6年5月27日～29日 （3日間）
フィリピン国内の機関承認校及び機関承認要望校の調査及び当該校との情報交換、関係者協議※4	野村上席研究員	令和6年7月28日～ 8月3日（7日間）
KMI（韓国海洋水産開発院）、KUMLC（高麗大学海上法研究センター）、JTTRI（運輸総合研究所）との第2回ジョイントセミナー（釜山）	宿利会長 下野常務 仲村企画研究部長 中村上席研究員 野村上席研究員 後藤研究員 福山客員研究員	令和6年9月4日～9月6日 （3日間）
韓国における海技資格の取得要件にかかる調査研究※5	野村上席研究員 益田専門調査員	令和7年2月18日～21日 （4日間）

※2　国土交通省海事局との合同実地調査

※3　高麗大学海上法研究センターの依頼による出張講演

※4　機関承認校及び新規認定要望校の調査について、政府調査団の一員として参加

※5　国土交通省海事局からの受託事業

別表３

令和６年度補助金交付一覧表

（単位：千円）

事業区分	団体名	交付額
１．海事法制	(公財) 日本海法会	14,785
	計	14,785
２．海事労働	(公財) 日本船員雇用促進センター	33,422
	(公財) 海技教育財団	50,000
	船員災害防止協会	43,760
	(一財) 海技振興センター	24,060
	計	151,242
３．航行安全等	(公社) 日本海難防止協会	32,700
	(公社) 東京湾海難防止協会	9,858
	(公社) 神戸海難防止研究会	11,204
	(公社) 西部海難防止協会	10,185
	(公社) 伊勢湾海難防止協会	8,633
	(公社) 日本海海難防止協会	8,585
	(公社) 瀬戸内海海上安全協会	1,300
	(公社) 日本水難救済会	3,000
	(公財) 海難審判・船舶事故調査協会	5,183
	(公財) 海上保安協会	2,000
	計	92,648
４．海事思想の普及	(公財) 日本海事広報協会	71,500
	(公社) 日本海洋少年団連盟	32,000
	(特非) カカオの木	1,000
	計	104,500
５．水先人養成	(一財) 海技振興センター	900,000
	計	900,000
合計	18団体	1,263,175

以上のとおりであるが、令和 6 年度事業報告は本文にて事業等が詳細に説明され、したがって「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」の附属明細書は作成しない。

令和 7 年 5 月

公益財団法人　日本海事センター